

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期 村上市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県村上市

3 地域再生計画の区域

新潟県村上市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は1955年の94,284人をピークに減少し続けており、住民基本台帳によると2024年12月末には23,492人まで減少している。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には30,615人となり、2020年（国勢調査）の57,418人のおよそ半分になると推測されている。

年齢3区分別人口の推移をみると、2005年から2020年にかけて、年少人口（0～14歳）は9,460人から5,520人、生産年齢人口（15～64歳）は40,783人から29,209人、老年人口（65歳以上）は20,463人から22,619人と推移しており、少子高齢化の傾向が顕著となっている。

自然動態については、1985年からの推移を見ると、出生数は1989年の912人をピークに減少し、2020年には296人となっている。その一方で、死亡数は1990年に出生数を上回ると、2020年には956人と増加の一途をたどっており、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲660人（自然減）となっている。

社会動態については、1985年からの推移を見ると、1997年には転入者（2,281人）と転出者（2,300人）の社会減の幅が▲19人と最小となったが、その後はいずれもほぼ並行して減少傾向で推移しており、2020年には▲309人と常に転出数の方が多い社会減の状況になっている。

本市では、高校卒業後に若者が大学や専門学校等へ進学し、新潟市や東京圏等の大都市で就職し、その後帰郷しないケースが増えている。これは、進学して専

門的な知識を習得した上で、それを活かせる業種への就職を求めようとする、大都市と比較して本市やその近隣地域にそうした環境が十分整っていないこと等も主な原因の一つと考えられる。

また、若者のとりわけ15～24歳を中心に男性よりも女性の転出超過が大きく、若い女性の減少、若者の結婚観の変化や初婚年齢の上昇等とあわせて、本市の出生数の低下に大きく影響していると考えられる。

一方、人口構成の約4割を高齢者が占めており、今後、団塊世代の加齢等による医療や介護の負担増加や死亡数の増加による人口減少の加速が懸念されている。人口減少に効果のある取組を進めながら、出生数の低下、人材や担い手不足、社会保障費の増加、空き家の増加等の人口減少や少子高齢化により生じる課題に対し本市の維持と地域の暮らしを継続させていくための取組を同時かつ効率的に進めていく必要がある。また、市民誰もがデジタルの利便性や快適性を享受でき、誰一人取り残されない施策を展開する。その最終的な目標は、市民が笑顔で暮らすことのできるまちを継続していくこと「持続するまち（ローカル・サステナブル）の実現」であり、持続的な成長と維持の両立を目指し、次の事項を本計画期間における基本目標および共通目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 地域産業の活力を高め、生き生き働けるまちをつくる
- ・基本目標2 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる
- ・基本目標4 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる
- ・共通目標1 多様な人材が活躍するまちをつくる
- ・共通目標2 持続・継続するしくみをつくる
- ・デジタル実装 デジタルとデザインにより地域課題を解決する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
---------------------	-------	-----------------	-----------------	-----------------------------

ア	農業産出額	208.6億円	217.3億円	基本目標 1
	市産材生産量	80,000m ³	90,000m ³	
	市内漁業協同組合の水揚高	1,058百万円	1,244百万円	
	担い手への農地集積率	71.8%	76.7%	
	新規就農者数	135人 (累計)	187人 (累計)	
	林業の新規就業者数	57人 (累計)	87人 (累計)	
	漁業の新規就業者数	10人 (累計)	16人 (累計)	
	観光入込客数	1,773,498人	2,095,000人	
	外国人観光客数	2,026人	3,800人	
	市観光情報戦略会議ホームページへのアクセス件数	525,206件	740,000件	
	道の駅(朝日地域・山北地域)における物産館の総売上額	214,456千円	230,657千円	
	ふるさと納税の寄附額、寄附件数	寄附額 593百万円 寄附件数 32,769件	寄附額 1,300百万円 寄附件数 65,000件	
	市制度を活用した創業(起業)者数	50人 (累計)	57人 (累計)	
	市制度を活用した新規雇用者数	116人	141人 (累計)	
	サテライトオフィス等の誘致件数	0件 (累計)	1件 (累計)	

	市域における再生可能エネルギー発電設備の発電出力量	96.0MW	117.3MW	
	ハッピー・パートナー企業数	45社 (累計)	53社 (累計)	
	就労相談利用者のうち就職者数	206人 (累計)	220人 (累計)	
イ	地域おこし協力隊退任後の定住率	50.0% (累計)	52.0% (累計)	基本目標 2
	社会増減	▲322人 (2021年度～2023年度転出超過の平均)	▲369人以下 (2024年度～2026年度転出超過の平均)	
	郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通じて、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合	小学校：93% 中学校：93%	小学校：98% 中学校：95%	
	若者がUターンで大学等を卒業後に村上市に定住する数（市制度利用者）	712件 (累計)	901件 (累計)	
	空き家バンク制度を利用した移住者数（二地域住居者を含む）	140人 (累計)	160人 (累計)	
ウ	【再掲】ハッピー・パートナー企業数	45社 (累計)	53社 (累計)	基本目標 3
	ファミリー・サポート・セ	登録者	登録者	

	ンター登録者数、利用者数	248人 利用者 延べ1,901人	285人 利用者 延べ2,100人	
	合計特殊出生率	1.32 (2022年)	1.32を超える	
	病児保育施設利用者数	1,059人／年	1,952人／年	
	子育て支援センターの一人当たり(0～6歳)利用回数	7.8回／人	9回／人	
	この地域で子育てしたいと思う親の割合	90.2%	93%	
エ	集落支援員の配置人数	8人	20人	基本目標4
	生活支援事業に取り組む自治体の割合	50.0%	57.9%	
	まちなか循環バスの乗車人数	延べ14,224人	延べ14,800人	
	自主防災会の設立率	77.2%	81.0%	
	防災士の人数	282人 (累計)	327人 (累計)	
	避難訓練の参加自治体の割合	81.0%	90%	
	防災アプリの登録者数	—	20,000人	
	避難行動要支援者に対する個別計画を作成した自治会、自主防災会数の割合	85.6%	100%	
オ	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	83.875歳	84歳	共通目標1
	市内外国人の人数	360人	520人	

		(2024年1月1日 現在)		
	キャリア教育として職場 体験(中学生)の受け入れ 事業所数	770社 (累計)	788社 (累計)	
カ	企業版ふるさと納税の寄 附件数	38件 (累計)	58件 (累計)	共通目標2
	連携協定等の締結件数	142件 (累計)	160件 (累計)	
キ	マイナンバーカードの 交付率	75.63%	85%	デジタル実装
	オンライン申請割合	11.10%	60%	
	市内事業者向けDX [※] セ ミナーの開催数	0回	4回 (累計)	
	高齢者スマホ教室の 受講者数	延べ164人	延べ230人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

第2期 村上市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域産業の活力を高め、生き生き働けるまちをつくる事業

イ 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる事業

ウ 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる事業

エ 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる事業

- オ 多様な人材が活躍するまちをつくる事業
- カ 持続・継続するしくみをつくる事業
- キ デジタルとデザインにより地域課題を解決する事業

② 事業の内容

ア 地域産業の活力を高め、生き生き働けるまちをつくる事業

地域内外から稼ぐしくみや地域内経済循環が高まるよう努めることで、より高い価値と魅力あるしごと、産業の活力をつくる。

【具体的な事業】

- ・むらかみ食材魅力向上事業
- ・森林資源の効率的な生産体制の構築事業
- ・サテライトオフィス等の誘致事業
- ・2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量の削減事業
- ・保育士資格取得支援事業 等

イ 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる事業

まちに新しい人の流れをつくり、地域経済の縮小を可能な限り抑えるとともに、多様な人が関わり、多様な力を合わせることでできるまちをつくる。

【具体的な事業】

- ・地域まちづくり組織への支援
- ・小中学校地域学習事業
- ・空き家バンク移住応援事業 等

ウ 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる事業

若い世代に安心をつくるとともに、魅力あるまちをつくる。

【具体的な事業】

- ・フードバンク支援事業
- ・市産材による木育事業
- ・屋内遊び場整備事業
- ・村上市医学生修学資金貸与制度事業 等

エ 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる事業

災害に強く、安心して生活できる強いまちをつくる。

【具体的な事業】

- ・まちなか循環バスの利用促進
- ・廃校利活用の推進事業
- ・自主防災会の設立支援事業 等

オ 多様な人材が活躍するまちをつくる事業

人材の育成と多様な人材の活用・活躍を推進し、地域を盛り立て、支えるしくみをつくる。

【具体的な事業】

- ・市産材による木育事業
- ・高齢者の就労支援・社会参加・生きがいづくり事業
- ・子育て世代包括支援センター事業 等

カ 持続・継続するしくみをつくる事業

地域における Society5.0 の実現の推進や地方創生SDGs等、新たな技術や考え方も取り入れながら、施策や事業の効果を高め、無理なく継続できる視点を持つ。

【具体的な事業】

- ・市産材振興対策事業
- ・関係人口創出拡大事業
- ・防災士の育成事業 等

キ デジタルとデザインにより地域課題を解決する事業

デジタル技術を更に取り入れることで、市民生活の質や市民サービスの向上を図る。

【具体的な事業】

- ・市内事業者向けDXセミナー
- ・高齢者スマホ教室 等

※ なお、詳細は第2期村上市総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

218,600千円（2025年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による村上市総合計画審議会を開催し、事業の実施状況や効果や改善点等の検証を行い、その結果を村上市総合戦略推進本部会議に報告のうえ、翌年度以降の取組方針を決定する。

また、村上市総合計画審議会の検証結果を踏まえ、市議会全員協議会において報告し、意見聴取を行う。

なお、検証後速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2027年3月31日まで